

日 誌 (昭和60年 7 月)

【国 内】

- 1日 ○国債発行世話人会、60年度国債引受シ団引受予
定額を決定
○政府、長期国債および割引国債の発行条件を改
定
- 3日 ○政府、政府保証債および公募地方債の発行条件
を改定
○引受証券会社、事業債の発行条件を改定
- 22日 ○臨時行政改革推進審議会、「昭和61年度予算に
向けた行財政改革に関する意見」および「行政
改革の推進方策に関する答申」を政府に提出
- 23日 ○長期信用銀行等、金融債(8月債)の発行条件改
定を公表
○長期信用銀行等、長期貸出最優偶金利の引下げ
を公表
○信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運
用指定金銭信託予定配当率引下げを公表
- 25日 ○日本銀行、7～9月のマネーサプライ見通しを
発表
- 26日 ○政府、61年度概算要求基準を閣議了解
○国鉄再建監理委員会、「国鉄改革に関する意見」
を中曽根首相に提出
○国債募集引受シ団、商工組合中央金庫および在
日外銀5行を10月債よりシ団メンバーに加える
ことを決定
- 29日 ○政府、長期国債の発行条件を改定
○短資会社、無担保コールの媒介業務を開始
- 30日 ○政府・与党対外経済対策推進本部、市場アクセ
ス改善のためのアクション・プログラムの骨格
を決定
- 31日 ○大蔵省、59年度一般会計決算を公表

【海 外】

- 1日 ○西ドイツ政府、86年度予算案等を閣議決定
- 2日 ○フランス経済財政予算省およびフランス銀行、
マネーサプライ増加抑制措置を発表
- 11日 ○スウェーデン中央銀行、公定歩合等引下げを發
表(12日より実施)
- 13日 ○韓国、85年成長率見通しの下方修正および景気
対策を発表
- 15日 ○香港、預貸金金利を引下げ
- 17日 ○米国連邦準備制度理事会、86年マネーサプライ
目標値等を発表
- 18日 ○ブンデスバンク、再割引枠の拡大を決定
- 19日 ○英蘭銀行、銀行監督制度改革案を公表
○香港、預貸金金利を引下げ
- 20日 ○E C、第8次E M S通貨調整を決定(22日より
実施)
- 26日 ○タイ、公定歩合を引下げ
○シンガポール、総合景気対策を発表
○中国、預貸金金利を一部引上げ
- 31日 ○ベルギー国民銀行、公定歩合等引上げを発表
(8/1より実施)